



CCSBT-EC/1410/12

Implementation of the CCSBT Strategic Plan CCSBT 戦略計画の実施

Purpose

目的

To consider items that require implementation in relation to the CCSBT's current Strategic Plan and to consider updating the plan with priorities and action items for 2015 and beyond. 現行の CCSBT 戦略計画に関連する実施項目について検討するとともに、2015 年以降の計画案にかかる優先事項及び行動項目を検討する。

Introduction

はじめに

The CCSBT Strategic Plan (see **Attachment A**) was adopted by a Special Meeting of the Extended Commission (EC) during August 2011. The Strategic Plan contains an Action Plan for the period from 2010 to 2014 that specifies when the different strategies (action items) of the Strategic Plan should be implemented

CCSBT 戦略計画（別紙 A 参照）は、2011 年 8 月の拡大委員会（EC）特別会合により採択された。戦略計画には、戦略計画上のそれぞれの段階（行動項目）をいつ実施すべきかを特定した 2010 年から 2014 年までの期間の行動計画を含んでいる。

Action scheduled for 2014

2014 年に予定されている行動

Most items in the Action Plan for 2014 are completed, or have been postponed as low priority, or are ongoing items that are being addressed by other CCSBT meetings or elsewhere within the current EC agenda. The main remaining item is a Flag State/Fishing Entity self-assessment of capacity.

行動計画における 2014 年の行動項目の多くは完了済みか、優先度が低いものとして先送りされているか、又は現在実施中の事項については他の CCSBT 会合又は EC の議題項目のいずれかにおいて対応されている。残された主要事項は、旗国／漁業主体における漁獲能力の自己評価である。

CCSBT 19 agreed that each Member/CNM should:

CCSBT19 は、メンバー／CNM が以下を実施することに合意した。

- Conduct a self-assessment of its fishing capacity, including non-target fleets that may impact on SBT, with respect to its national allocation of the SBT TAC, and that this assessment be reported to CCSBT 20 in the agreed annual reporting template; SBT の TAC の国別配分量に関連して、その漁獲能力の自己評価（SBT に影響を与える可能性がある、SBT を主対象としていない船舶を含む）を実施すると

ともに、当該評価について、合意された年次報告書テンプレートにより CCSBT20 に報告すること

- Report to CCSBT 20 in the agreed annual reporting template on any action it has taken or plans to take with respect to its fishing capacity; and
合意された年次報告書テンプレートにより、漁獲能力に関してとられた、又は予定されている全ての行動について CCSBT20 に報告すること
- If possible/appropriate include in their reports a comment on potential threats to SBT from over-capacity in Non-Cooperating Non Member (NCNM) fleets.
可能な場合／適当な場合は、報告書の中で、非協力的非加盟国（NCNM）の船舶による SBT の過剰漁獲の可能性についてコメントすること。

New Zealand reported on its self-assessment of its SBT fishing capacity at CCSBT 20. Australia, Japan, Korea and Taiwan undertook to provide their self-assessments by CCSBT 21. This agenda item provides an opportunity to receive and review those assessments. CCSBT20 において、ニュージーランドは、同国の SBT 漁獲能力にかかる自己評価について報告した。オーストラリア、日本、韓国及び台湾は、CCSBT21 までに各々の自己評価を提出することを約束した。この議題項目は、これらの評価結果の報告を受け、レビューする機会を提供するものである。

Future Action

将来の行動

The detailed five year Action Plan of the CCSBT Strategic Plan concludes in 2014. The EC should consider whether it wishes to revise and update the Strategic Plan and the associated Action Plan.

CCSBT 戦略計画における詳細な 5 年間の行動計画は 2014 年に終了する。EC は、戦略計画及び関連する行動計画を改正及びアップデートすることを希望するかどうかについて検討する必要がある。

The CCSBT Strategic Plan was originally drafted by New Zealand and was discussed at two Strategy and Fisheries Management Working Group (SFMWG) meetings and an Annual Meeting of the Extended Commission, before being adopted at a Special Meeting of the Extended Commission. A revision and update of the Strategic Plan should be easier to develop than the original plan, but this is still likely to require discussion at an SFMWG style of meeting.

CCSBT 戦略計画は、ニュージーランドによって原案が作成され拡大委員会特別会合において採択されるまでの間に、2 回の戦略・漁業管理作業部会（SFMWG）会合及び拡大委員会年次会合において議論された。戦略計画の改正及びアップデート案は、オリジナルの計画作成よりは容易であると考えられるが、やはり SFMWG スタイルの会合における議論が必要と考えられる。

Assuming that the EC wishes to revise and update the Strategic Plan, one process for progressing the development of the revised plan could be:

EC が戦略計画の改正及びアップデートを希望すると仮定して、計画改正案の策定を進める一つのプロセスとして以下が考えられる。

- The Secretariat or a volunteer Member develop a first draft of a revised Strategic Plan by:
事務局又はボランティアのメンバーが、以下により戦略計画改正案の一次案を作成する。
 - Using the existing Strategic Plan as the framework for the revised plan;
計画改正案の骨格として既存の戦略計画を用いる。
 - Removing elements that are completed or no longer relevant and updating existing elements;
完了した、又は今は関連がない要素を削除した上で、既存の要素をアップデートする。
 - Incorporating any recommendations that have been made on future priorities by the EC and its subsidiary bodies; and
EC 及び補助機関からの将来の優先順位付けにかかる全ての勧告を含める。
 - Including relevant recommendations from the 2014 Performance Review of the CCSBT, noting that selection and initial prioritisation of relevant Performance Review recommendations will require feedback from the EC and its subsidiary bodies.
関連するパフォーマンス・レビュー勧告の選択及び当初の優先順位付けには EC 及び補助機関からのフィードバックが必要であることに留意しつつ、CCSBT の 2014 年パフォーマンス・レビューからの関連勧告を含める。
- The draft revised Strategic Plan be circulated intersessionally for comment during 2015.
メンバーからのコメントを求めるため、2015 年の休会期間中に戦略計画改正案を回章する。
- A second revised draft, incorporating comments from the previous step, be considered at CCSBT 22.
改正案の二次案について、前段階でのコメントを含めて CCSBT22 において検討する。
- If necessary, an SFMWG meeting (or similar) be held during 2016 to develop an agreed final draft for adoption at CCSBT 23.
必要な場合、2016 年に SFMWG 会合（又は類似の会合）を開催し、CCSBT23 における採択に向けて合意された最終案を策定する。

みなみまぐろ保存委員会戦略計画

(2011年8月委員会特別会合にて採択)

目次

目次	I
1. 序文	1
みなみまぐろ保存委員会戦略計画	1
みなみまぐろの保存のための条約	1
由来	1
みなみまぐろ保存委員会の任務	1
委員会の加盟資格	2
みなみまぐろ漁業	3
漁業の特徴	3
資源状況	3
戦略課題	3
パフォーマンス・レビュー	4
SWOT分析	7
主要課題	7
2. 目的、ビジョン及びゴール	9
条約の目的	9
ビジョン及びゴール	9
A. SBTの管理	9
B. 委員会及び事務局の運営/管理	9
C. メンバーの参加及び実施（遵守を含む）	9
3. 行動計画案	16

1. 序文

みなみまぐろ保存委員会戦略計画

この戦略計画は、メンバーが将来のみなみまぐろ保存委員会に対して望んでいる共通のビジョンを概説するものである。このビジョンの構成要素には、みなみまぐろの資源の状況、効果的な資源管理のために委員会がいかに活動するか、そしてメンバーがどのように自らの義務を実行し、資源管理の成功から利益を得るのか、ということが含まれる。

戦略計画は、望ましい将来の状態だけでなく、望ましい将来の状態の達成に関連する特定の戦略及びタスクを概説している（仮にそのような状態への到達は長期的なゴールだとしても）。戦略計画は、事務局及びメンバーが毎年の活動計画を策定するための基礎となる。

委員会のパフォーマンスに関する最近のレビューでは、パフォーマンスを改善できる多くの分野に関する提案を示した。戦略計画は、必要に応じて、これらの提案された行動を適切に将来の作業計画に盛り込ませている。作業計画全体が達成可能なものとなるよう、提案される行動は優先付けされている。

みなみまぐろの保存のための条約

由来

みなみまぐろ（SBT）は、1960年代初期には年間の漁獲量が80,000トンに達するほど、過去に多量に漁獲されていた。この結果、成熟魚の数が著しく減少し、そして年間漁獲量が急速に落ち始めた。

1980年代中頃には、漁獲量を制限する手段が必要であることが明白となった。SBT資源を再建させるため、当時SBTを漁獲していた主要国—オーストラリア、日本及びニュージーランド—は1985年からそれぞれの船団に対して厳格な割当の適用を開始した。

オーストラリア、日本及びニュージーランドによる任意の管理取極は、1993年5月にこの3国が署名したみなみまぐろの保存のための条約が発効した1994年5月20日に正式なものとなった。

みなみまぐろ保存委員会の任務

この条約の目的は、世界的なSBT漁業の保存及び最適利用を適当な管理を通じて確保することにある。条約は、みなみまぐろ保存委員会（CCSBT）を創設し、その活動と任務について規定している。CCSBTの任務は以下を含む。

- 情報収集
- 総漁獲可能量（TAC）の決定及びその配分
- 条約の効果的な履行を達成するために必要と考えられる追加的な措置（監視、管理及び取締り（MCS）措置を含む）の決定
- 年次予算の合意

- 他国の加盟を奨励

CCSBTは毎年会合を開催する。CCSBTは6つの補助機関を有し、これらはそれぞれの専門分野に関して助言を行う。

- 科学委員会(SC)/拡大科学委員会(ESC)
- 資源評価グループ(SAG)
- 生態学的関連種作業部会(ERSWG),
- 戦略・漁業管理作業部会(SFMWG),
- 遵守委員会(CC),
- 財政運営委員会(FAC).

独立科学者のパネルは、SC及びSAG会合に参加し、必要な場合にはCCSBTに直接助言を提出することが可能である。

条約は、委員会の運営を支援するCCSBT事務局の設置を規定している。事務局はオーストラリアのキャンベラに本拠地を置いている。職員は、事務局長、事務局次長、データマネージャー及びその他の支援職員である。

委員会の加盟資格

CCSBTの加盟資格は、国のみを与えられる。漁業主体の参加を促進するため、CCSBTは、2001年に拡大CCSBT(ECCSBT)及び拡大科学委員会(ESC)を設置した。ECCSBT及びESCの加盟資格は、条約の全ての加盟国のほか、漁業主体も同様に認められうる。2002年に漁業主体台湾の参加が認められた。

ECCSBT及びESCは、それぞれCCSBT及びSCと同様の任務を行なう。それぞれのメンバーが平等な議決権を有する。CCSBTが合意しない場合は別として、CCSBTに報告されるECCSBTの決定がCCSBTの決定となる。ECCSBTの活動又は個々のメンバーのECCSBTにおける権利、義務若しくは地位に影響を与えるような委員会の決定は、ECCSBTによる当該課題に関する事前のしかるべき検討なしに一切行われるべきではない。

現在、ECCSBTは6つのメンバー及び3つの協力的非加盟国によって構成されている。

メンバー

- オーストラリア
- 漁業主体台湾(ECCSBTだけのメンバー)
- インドネシア
- 日本
- ニュージーランド
- 韓国

協力的非加盟国

- 欧州連合
- フィリピン
- 南アフリカ

みなみまぐろ漁業

漁業の特徴

SBTの主要なマーケットは日本の刺身市場であり、これは主としてSBTのトロ身に対してプレミアム価格が付くためである。世界のSBT漁業の規模は約10億豪州ドルと推定されている。

SBTは主にはえ縄漁業及びまき網漁業で漁獲される。

はえ縄では、多くの鉤を備えた長い幹縄を使用する。漁獲したSBTは、主に超低温（マイナス60度）で冷凍され、中間港に荷揚げされ日本市場に発送されるか、あるいは日本市場に直接荷揚げされる。

まき網漁業では、網を使用してSBTの魚群を囲い込む。現在のところ、この漁法はオーストラリアのSBT漁業のみで使用されている。囲まれた魚群は、オーストラリア大陸近くの水域までけん引され、海底に固定されている浮きいけすに移される。このまぐろは、数カ月間太らされて、冷凍又は冷蔵の状態日本市場に直接に販売される。

資源状況

みなみまぐろは、開発前の資源量の一握り程度にまでなっていると認識されている。2008年に拡大科学委員会は、産卵親魚資源量は極めて低いレベルにあることをシナリオ分析が示していることを報告した（概して開発前の産卵親魚資源量の10%以下）。これは、加入量がさらに減少するリスクがあるレベルであることが認識されている。さらに、資源量は最大持続生産量をもたらすレベル（一般に持続可能な資源管理の基準として国際的に認識されているレベル）を下回っている。同科学委員会は、現在のところ産卵親魚資源量が再建する兆候は見当たらないことも指摘した。

戦略課題

このセクションでは、この計画が取り組もうとする委員会に直面する戦略上の課題について明記する。これらの課題は、最近のパフォーマンス・レビューや、第1回戦略・漁業管理作業部会会合、そして委員会に直面する強み、弱み、機会及び脅威(SWOT)分析を通じて、特定されてきたものである。このSWOT分析は、パフォーマンス・レビューの範囲外で、委員会が戦略計画を策定する際に役立つと思われる分野を明示するのに有益であった（下記参照）。

2008年においては、委員会の代表者で構成されたパフォーマンス・レビュー作業部会が、2006年に日本の神戸で開催した5つのまぐろ類RFMO合同会合で採用された基準を利用して、委員会のパフォーマンスについての自己評価を試みた。独立専門家であるデービッド・ボルトン米国大使がこの自己評価をレビューした。

2008年のCCSBT会合において、このパフォーマンス・レビューの勧告を実行するための種々のイニシアティブに合意した（会合報告書パラグラフ41参照）。

パフォーマンス・レビューの重要な結果の1つが、戦略・漁業管理作業部会（SFMWG）を設置することであり、そして、委員会の戦略計画並びに近年の漁業管理の原則と統合的な SBT 及び生態学的関連種の管理目標から構成される漁業管理計画を策定することであった。委員会は SFMWG に対して、メンバーが望む委員会の向うべき方向についての共通のビジョンを創設するための1つの方策として、戦略計画の策定を課した。

パフォーマンス・レビュー

パフォーマンス・レビューは、委員会が良好に進めている分野を明示した。これには、委員会が SBT に関連するほとんど全ての漁業活動をメンバー又は協力的非加盟国として委員会に取り込んだこと、委員会運営上の透明性が最近向上したこと、及び委員会が最初のパフォーマンス・レビューに着手したことが含まれる。

パフォーマンス・レビューは、以下に概説するとおり、委員会のパフォーマンスが改善され得る多くの分野についても明示した。パフォーマンス・レビュー作業部会及び独立専門家からの勧告は、この計画の後半部分に記述したゴール及び戦略に組み入れた。

総論

- CCSBT は、条約を精査し、より最新の法律文書と比較し、そして再交渉の必要性について真剣に検討するべき。たとえ直ちに改正しないとしても、追加的な保存管理措置及び管理方式の更新といった他の方法を通じて、委員会の作業に漁業管理に関する最新の基準の多くを取り入れることができる。
- 戦略計画及び管理計画は、方向性及び共通のビジョンを提示し、そして CCSBT の任務とパフォーマンスを大いに改善し得る。

保存管理

海洋資源の状況

- 将来の科学的評価を導く UNFSA の要件と統合的な管理目標及び再建戦略の決定。
- 過去の過小報告漁獲量によって生じる不確実性を認識した上で、可能な限り最も正確な資源評価を開発し、そして予防原則を考慮に入れつつ資源の再建が可能なレベルの漁獲量を設定する。
- CCSBT のメンバー及びその他の RFMO の事務局の間でのデータの収集及び共有を含む生態学的関連種に対する SBT 漁業の影響を取り扱うための戦略の策定と導入。

データ収集及び共有

- 2006 年の年次会合で CCSBT が採択した管理措置の完全かつ迅速な導入を通じて、データ収集及び報告の改善に向け努力を傾注させる。
- 他の4つのまぐろ類 RFMO とともに、データ収集及び共有を調和させる機会を追求する。

- 科学的プロセスにおいて必要な情報が保有できるよう、メンバーが提出するデータの詳細さの程度及びタイプに関しての明確な基準を確実に設定する（これには、UNFSA の最低限の要件を満たすデータの提供を含めることとし、もはや CCSBT においては商業上の機密性を理由にデータへのアクセスを制限すべきではない。）。

科学助言の質と提供

- 独立議長及び諮問パネルを含め拡大科学委員会の構成は維持するが、独立専門家の人数及び人材については科学的なプロセスの支援上の必要性に応じてレビューする。
- SBT と生態学的関連種への取り組みのバランスを検討する。
- 汚染、廃棄、投棄又は遺失・放置漁具による漁獲を最小限にするための措置を採択及び導入する。

保存管理措置の採択

- 拡大科学委員会からの科学的助言と総合的な保存管理措置の策定を継続する。
- 当該漁業に関する最低基準を導入するため、戦略計画及び管理計画を策定する。

漁獲能力管理

- SBT の産卵場での時空間的な禁漁の実現可能性について、インドネシアと議論する。
- 漁獲能力の管理に関する FAO 国際行動計画に規定された勧告を実施する。

漁業の配分及び機会

- 一旦、メンバーの間で CCSBT1 での MOU も含め長期的な配分を決定したら、トン数を設定するのではなく比例配分のような代替的な原則に基づく国別配分への移行を検討する。

遵守及び取締り

旗国措置

- 全てのメンバー及び協力的非加盟国は、CCSBT が採択した保存管理措置を確実に遵守するための必要な全ての行動を継続すべき。
- 統合的 VMS 制度の迅速な設立

寄港国措置

- CCSBT がいかなる寄港国措置の導入を検討する場合においても、取り組みの重複を避ける必要があることに留意し、そして「FAO における寄港国措置に関する技術会合」について考慮すべき。
- 違法、無報告及び無規制に漁獲された SBT の水揚げ及び転載の防止を意図した寄港国措置を採択する。これには CCSBT 許可船舶リストに掲載された船舶からによるものも対象とする。

監視、管理及び取締り

- 調和を最適化し、世界的な効率性を向上させ、そして作業の重複を避けるため、他のまぐろ類 RFMO と協力する。
- 遵守計画において MCS の開発を優先させる。
- 転載、地域オブザーバー計画及び公海上の乗船検査（UNFSA において規定されている）に関する効果的な措置を策定する。

違反行為に対するフォローアップ

- 少なくとも過剰漁獲の処置（返済要求）に関する合意のあるルールを設定する。
- 全ての保護措置に関連する種々のペナルティを設定することが理想的である。

非遵守の発見及び防止のための協力制度

- 全てのメンバー及び協力的非加盟国は、CCSBT に各自の国別報告書を提出すべき。
- 毎年、遵守委員会及び拡大委員会が所定の作業及び開発作業の双方をこなすことができるよう、これらの委員会に十分な時間を割くべき。

市場関連措置

- 一刻も早く CDS を実施する。
- CDS の実施までは、全てのメンバー及び協力的非加盟国が TIS の実施を要求されるべき。
- 全ての市場及び寄港国をモニタリングし、CCSBT モニタリング・貿易措置の遵守を促す。

意思決定及び紛争解決

意思決定

- いくつかの日常的な運用上の意思決定について、議長又は事務局長に委譲することを検討する（委員会の全会一致の決定による）。

紛争解決

- UNFSA の紛争解決規則に従えば、条約を改正せずに、強制的かつ拘束力のある紛争解決制度を確立させることが可能かもしれないことに留意する。

国際協力

透明性

- オブザーバーに関する規則をより適切に公開することによって開放性を改善する（例えば、CCSBT のウェブサイトには情報を掲載する）。
- オブザーバーに関する現行の規則及び手続きは、他のまぐろ類 RFMO（又は UNFSA 第 12 条(2)）と一致しておらず不当に制限的なプロセスとなっていることから、その修正を検討する。

他のRFMOとの協力

- 他のRFMOの優先的な分野に関して、密に連携を取り措置の調和を行う（ERS緩和措置、環境に対する漁業の影響、データ収集及びIUUの撲滅）。

財政運営に関する課題

RFMOの活動のためのリソースの利用可能性

- 政策及び漁業管理の助言を行う役職を事務局に置くことを検討する。
- 合意された措置（例えばCDS）を実施するために必要なリソースを委員会に提供する。

効率及び費用対効果

- 仮にCCSBTがメンバーからの財政的な分担金を恒常的に満額かつ時宜を得た形で受領していないのであれば、今後、かかる問題を回避するために何が出来るかを議論する。

SWOT分析

以下のSWOT分析では、委員会が目的を達成する際に直面する強み、弱み、機会及び脅威を説明している。機会及び脅威に関しては、これらは起こる可能性のある潜在的及び現実的な結果の双方を含む。この戦略計画によって、高いリスクとして判断される脅威を避けつつ、機会に向けて作業ができるよう戦略を策定することが可能となる。

SWOT分析は、下記で説明しているゴール及び戦略において取り上げられる必要のある内外双方の要因の指標を提供している。特に強み、機会及び脅威のセクションは、パフォーマンス・レビューの範囲外で、委員会のさらなる努力が有益なものとなる可能性のある分野を特定する手助けとなった。

主要課題

CCSBTのパフォーマンス・レビューからの広範な勧告、及び上記で特定したその他の戦略上の課題を考慮し、以下の主要課題が特定され得る。

- 最大持続生産量を維持することが可能なレベルまでSBT漁業を再建させること（資源の再建）
- 全てのSBTの死亡を計上し、かつ未報告漁獲が確実に防止されること（遵守）
- 資源の再建のための生物学的要求と、SBTを漁獲する者の要望との競合についてバランスを取ること（TACの設定及び配分）

継続的なレビュー

継続的かつ定期的にCCSBT戦略計画をレビュー及び更新し、CCSBTの決定事項及び優先事項を反映させる。

目的：みなみまぐろの保存及び最適利用を適当な管理を通じて確保すること

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> -委員会は既に SBT に関するほとんど全ての漁業努力を取り込んでいる -科学的助言の提供のための十分に認められたモデル -意思決定のための構成要素が設立されている（遵守委員会、科学委員会、年次会合、集中型事務局を含む） -他の地域漁業管理機関（RFMO）との調整 -基本的な監視、管理及び取締り(MCS)の構成要素に達した取り決め（例 漁獲証明） -SBT が確認される全ての水域における権限 -SBT 漁業を制御するための合意された仕組み（世界的な総漁獲可能量） -漁業管理の選択肢及び委員会への助言を作成するための戦略・漁業管理作業部会の設立 	<ul style="list-style-type: none"> -処女産卵親魚資源量の 10%前後又はそれを下回る現在の SBT 資源 -主要な管理措置に関する決定・導入の不履行の歴史（例 TACs） -資源評価のための情報の基礎が乏しい -単一魚種のみに関連する条約の目的 -漁業を管理する手法では潜在的な過剰漁獲能力の問題を取り扱っていない -合意のある措置の実施も含め、メンバーは必ずしも条約上の義務を果たしてきていない -予防原則の適用が明確ではない -商業的緊急性が時として、資源を協力して管理すべきメンバー国の義務より優先される -条約における途上国に関する規定の欠如
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> -最大持続生産量を維持する資源量による価値の増加（経済、単位努力当たり漁獲量、社会） -効率性の向上及び管理の改善のための他の RFMO との協調 -他のまぐろ類 RFMO を含め、漁業管理のためのベスト・プラクティスの概念の作成を利用 -より効率的な漁業を可能にする革新的な措置の開発 -管理方式の開発及び導入を通じた漁業管理の最新の基準（例 予防原則、生態的アプローチ）を組み入れるための機会 	<ul style="list-style-type: none"> -非加盟国を含む違法漁業の増加 -科学的助言に対する委員会の不履行 -資源の崩壊による業界の混乱 -責務を果たせなかった事に対する世界から非難 -資源管理の欠如に対する消費者の抵抗 -CITES への登録（貿易制限） -漁獲量の不調和の継続

2. 目的、ビジョン及びゴール

この戦略計画は、委員会の目的を明示している（条約文で概説されているように）。同計画は、メンバーが将来の委員会に対して望んでいる共通のビジョンについても設定している。このビジョンには、みなみまぐろ資源の状況、効果的な資源管理のために委員会はいかに活動するか、そしてメンバーがどのように自らの義務を実行し、資源管理の成功から利益を得るか、についての内容が含まれている。これらのそれぞれが、特定の**ゴール** – 将来の委員会の望ましい姿、及び**戦略** – この将来の望ましい姿を実現するために提案される手法、に関連している。

条約の目的

みなみまぐろの保存のための条約の目的は、みなみまぐろの保存及び最適利用を適当な管理を通じて確保することにある。

ビジョン及びゴール

A. SBT の管理

最大持続生産量を維持する資源レベルでみなみまぐろ資源を管理し、SBT 漁業のリスクを緩和する。

このカテゴリーには、資源の再建、配分、生態学的関連種についての戦略が含まれる。

B. 委員会及び事務局の運営/管理

責任をもって SBT 漁業を管理するため、委員会は効果的かつ効率的に運営される。

このカテゴリーには、他の RFMO との協調を含む、委員会、その補助機関及び事務局の効果的かつ効率的な運営のための戦略が含まれる。

C. メンバーの参加及び履行（遵守を含む）

メンバーは、委員会を通じて SBT の管理に積極的に参加し、その決定を実施する。

このカテゴリーには、MCS、制裁措置、途上国支援に関する戦略が含まれる。

A. SBT の管理に関するゴール	
ゴール	戦略
1. SBT の再建	
<p>1.1 資源は MSY を維持するレベルにある</p> <p>優先度：非常に高い</p>	<p>(i) タイムフレーム及び望ましい確率とともに暫定的な再建目標のリファレンス・ポイントを採用する</p> <p>(ii) タイムフレーム及び望ましい確率とともに B_{MSY} を達成する目標資源量を採用する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ SBT 資源に関する委員会の目標を確認し、暫定的な再建目標のリファレンス・ポイントを採用する (例 初期産卵親魚資源量の 20%) (2009 年 10 月年次会合において合意) ▪ SBT 資源の再建のためのタイムフレームのゴールを設定する (SC 報告書に基づき 2011 年の年次会合において) ▪ 会合の再建目標に関連した望ましい確率について合意する (SC 報告書に基づき 2010 年の年次会合において) <p>(iii) 資源をそれ以上低下させない限界値を設定し、それが守られなかった場合の管理戦略を設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 2010 年の年次会合において、現行の SSB を限界値とすることで合意済み ▪ メタルール・プロセスを含む MP 採択の一環として、2011 年に規則を検討する
2. TAC を設定するための信頼できる科学的根拠	
<p>2.1 管理方式が TAC の設定に関する指針を提供するために使用される</p> <p>優先度：高い非常に高い</p>	<p>(i) 再建目標及びタイムフレームを完成させるため科学委員会に管理方式をレビューさせる</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ パラメーター及び管理方式 (MP) の候補の決定規則が、会合の管理目的に貢献することを確保するためにレビューする (2011 年) ▪ MP の候補を開発し、好ましい候補を採用する (2011 年) <p>(ii) 世界的な TAC の設定のために MP をインプットとして使用する (2011 年から)</p> <p>(iii) 資源状況をレビューする</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 資源及び漁業指標をレビューする (毎年) ▪ 詳細な資源評価を実施する (3 年ごと)
3. 科学的助言の質及び提供	
<p>3.1 正確な検証済みのデータが時宜を得て科学委員会及び委員会に提出される</p> <p>優先度：非常に高い</p>	<p>(i) 委員会が全ての漁業に関する正確なデータが入手できるよう遵守委員会の任務を強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ ゴール 8 も参照 (監視、管理及び取締り) <p>(ii) 科学的データの検証に関する共通の基準/手続きを採用及び導入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ ゴール 8 も参照 (監視、管理及び取締り) <p>(iii) 商業上の機密科学データに関する規則を設定する (例 操業上の漁獲及び努力データ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 機密性に関する規則及び他の関連する規則を設定する (すわなち用

	<p>途、所有権)</p> <ul style="list-style-type: none"> メンバーが SBT 死亡の全ての発生源に関する正確かつ完全なデータを報告するためのデータ提供規則について合意する <p>(iv) CCSBT17においてオーストラリアが地域オブバーバー計画 (ROP) に関して提案した意見を含め、ROP の策定の可能性を検討する。適切な場合には、全ての SBT 漁業及び蓄養活動に適用する ROP を策定する</p>
<p>3.2 科学的プロセスは、管理についての決定に関して利用可能な最善の独立した助言を提供する</p> <p>優先度：中程度/高い</p>	<p>(i) 科学的プロセスにおいて独立議長及び諮問パネルを維持するが、必要な独立専門家については定期的に人数及び人材をレビューする</p> <p>(ii) メンバーからの基金、協力及び CCSBT 基金プロジェクトを含め CCSBT の調査計画を策定する (2012 年)</p> <ul style="list-style-type: none"> CCSBT 5 年調査計画を実施する 委員会及び/又はメンバーが必要な科学的調査を実施する (例 CCSBT 標識放流計画)
<p>4. 生態学的関連種</p>	
<p>4.1 SBT 漁業による生態学的関連種へのリスクが特定され適切に管理される</p> <p>優先度：高い/中程度</p>	<p>(i) 各漁業における、ERS に関するデータの収集及び報告 (パラ 3)、緩和措置の導入 (パラ 2) 及び SBT 漁業のリスク評価 (パラ 7) を含む、SBT 漁業の ERS への影響を緩和するための勧告を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> 全てのメンバーが SBT 漁業の ERS への影響を緩和するための勧告を実施する ERS に関する勧告の実施をレビューする 混獲及び各漁業において使用した緩和措置の完全報告を確保する ERS に関するデータ提供要件について合意する。仮に他の RFMO (例 WCPFC、IOTC) において ERS データ報告に関する適切な手続きが実施されているのであれば、これらを通じてできるかもしれない 他の海域別 RFMO で採用されている緩和措置が、漁業によるリスクを如何に適切に緩和しているか評価する 必要があれば、他の RFMO との調整及び協調を考慮しつつ、リスクを管理する追加的な緩和措置を特定し採択する <p>(ii) データ報告を含め海域別 RFMO と調整及び協調する (上記参照)</p>
<p>4.2 SBT の資源状況に影響を与える可能性のある捕食・餌料種をモニターする</p> <p>優先度：中程度</p>	<p>(i) ERSWG に対して、SBT の資源状況に影響を与える可能性のある捕食・餌料種をモニターし、その結果を委員会に報告するよう指示する</p>
<p>5. 配分</p>	

<p>5.1 条約第 8 条(4)に基づき、全世界の TAC を新規参入を含むメンバー間で配分する</p> <p>優先度：中程度/高い</p>	<p>(i) メンバーの配分に影響を与える CCSBT の既存の決定を実施する</p> <p>(ii) 条約第 8 条(4)に基づきメンバーへの配分に関する原則を設ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新規メンバーを含めた全てのメンバーに関する長期的な配分に関する取り決めのオプションを（条約文に基づき）策定し、TAC の増加又は減少の際に適用する
<p>6 柔軟な管理取り決め</p>	
<p>6.1 SBT 資源は効率的に漁獲され、メンバー及び協力的非加盟国には TAC を守るインセンティブが生じる</p> <p>優先度：低い/中程度</p>	<p>(i) 長期的には、枠の譲渡及び過小・過剰漁獲に関する規則といった柔軟な管理取り決めに導入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 過小漁獲及び低レベルの過剰漁獲への対応に関する枠組みを策定する（MP の下での 3 年間のブロック・クォータに関する規則の一部として検討され得る） ▪ メンバー及び協力的非加盟国間での枠の譲渡に関する枠組みを策定する。これは合意されたレベルに達するような資源規模であることが条件であるかもしれない ▪ 枠組みを決定し導入する
<p>6.2 SBT 漁獲能力と漁業機会を均衡させる</p> <p>優先度：低い/中程度</p>	<p>(i) 漁獲可能な量に対応する漁業の能力を評価する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 船籍が置かれる国/漁業主体が国別配分に対応する漁獲能力を自己評価する ▪ 船籍が置かれる国/漁業主体が必要に応じて是正措置をとる ▪ 事務局によって管理される CCSBT 現役船リストに関する提案を作成する ▪ 他の船団の過剰漁獲能力による SBT への脅威を評価する ▪ 漁獲能力の制限/管理に対する国際的な擁護を得る
<p>6.3 メンバーは、漁獲した SBT の価値を最大化することができる</p> <p>優先度：低い</p>	<p>(i) 最大経済生産量を分析する（MEY、すなわち、それぞれのメンバーの漁獲戦略が異なっていることを認識しつつ、全体として当該漁業に関して最大の利益が得られる漁獲量又は努力量のレベルのこと。現在の資源状況においては、これは長期的なゴールになるであろう）</p> <p>(ii) 漁獲戦略を評価する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 再建のためのリファレンス・ポイントとして最大経済生産量を採用することを含め、SBT 資源から得られる利益を最大化させる代替的な漁獲戦略を評価する ▪ 資源が再建した際には、増加漁獲量の利益を配分する

<p>B. 委員会及び事務局の運営及び管理に関するゴール</p>	
<p>ゴール</p>	<p>戦略</p>
<p>7. 委員会の運営</p>	
<p>7.1 委員会は効果的・効率的に運営する</p> <p>優先度：高い</p>	<p>(i) 委員会プロセスを合理化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 委員会プロセスの合理化のための方法を特定する（年次及び諮問会合も含む）

	<p>(ii) 議長及び副議長の関与を深める</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 議長及び副議長の2年間の任期（2年間の延長可）について検討するが、会議開催場所のローテーションについては維持する <p>(iii) 地域漁業管理機関間で業務を調整する（例 転載管理、ERS の管理）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 事務局に対して、地域漁業管理機関間で調整されるべき業務の機会を特定し、委員会に提案するよう指示する <p>(iv) 改善のための機会を定期的に評価するため、自己評価及び独立レビューを含め、委員会のパフォーマンス・レビューを定期的に実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 委員会のパフォーマンスの定期的なレビューに合意する（タイムフレーム、レビューの活動と財源、基準（まぐろ類 RFMO 合同会合のプロセスを通じて提案されるあらゆる変更を含む）、独立専門家の関与及びレビューの結果と CCSBT 戦略計画とのリンクを含む）
<p>7.2 委員会の活動は、オープンかつ透明性がある</p> <p>優先度：中程度</p>	<p>(i) 決定の根拠は文書にて明示する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 委員会に提出された科学的助言と異なる点も含め、委員会が決定した根拠を文書にて明示しなければならない規則を導入する <p>(ii) CCSBT の手続規則に基づき、委員会文書の公開を継続する</p> <p>(iii) CCSBT の手続規則に基づき、オブザーバーへの関与を認めることを継続する</p>
<p>7.3 最新の漁業管理基準（例 予防原則、生態系管理）が委員会の決定に組み込まれる</p> <p>優先度：中程度</p>	<p>(i) 条約文をレビューし（仮にメンバー（ら）がそのような交渉を提案するならば）、かつ/又は、例えば管理方式や ERS の管理措置の採択の際などにおいて、委員会の決定を通じて組み込む（後者の選択肢がより効果的であることに留意）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 予防原則が適用され、生態系管理が組み込まれることが担保される管理方式のためのパラメーターを設定する ▪ 科学委員会に対して、委員会への助言に基準（予防、生態系）を組み込むよう要請する ▪ 基準が組み込まれていることを確保するために委員会の決定をレビューする <p>(ii) 最新の漁業管理の原則を委員会の意思決定に確実に組み込みことを含め、戦略・漁業管理作業部会（SFMWG）の現行の任務を明確化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ SFMWG の現行の任務を明確に定義する ▪ SFMWG から委員会への助言に最新の漁業管理の基準を組み込むことについての規定を SFMWG の付託事項に含める

C.メンバーの参加及び実施に関するゴール	
ゴール	戦略
8. 監視、管理及び取締り	
<p>8.1 統合され、目標を定めた、費用対効果の高い監視、管理及び取締り措置が、委員会のゴールにかなうよう稼動する</p> <p>優先度：高い</p>	<p>(i) 合意された MCS 措置をメンバーが実行する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 委員会の保存管理措置チェックリストを作成し、全ての漁業に関して正確なデータが得られるよう遵守委員会において同チェックリストに基づきメンバーを評価する（2009年以降） ▪ データの整合性を確保するための基準及び手続きを採択する（例 水揚げ及び輸出/国内販売を伴う完全で正確な文書の提出の割合の程度や、検査の割合の程度）（2009年又は2010年年次会合） <p>(ii) MCS 戦略を策定し実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 委員会の目的にかなう追加的な MCS 措置及び又は合意された MCS 措置の改善の必要性を評価する ▪ 実施中の MCS 措置と必要となる改善又は追加的な措置との間のギャップを特定する ▪ 必要な変更を実施するための計画を策定する <p>(iii) 漁場から市場までの SBT 漁業の各段階（転載、蓄養及び貿易など）における十分な遵守を確保すべく、全てのメンバー及び協力的非加盟国の取組を強化する（2011年以降）</p> <p>(iv) SBT 貿易データのレビューを行うこと等を通じて SBT 市場の拡大を監視する（2011年以降）</p> <p>(v) 遵守に関するデータの交換を促進すべくデータの機密性に関する規則の実施に合意する</p> <p>(vi) 事務局の職員として専任のコンプライアンス・オフィサーを採用するか、又はそれに変わる手段を検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事務局に提出された MCS データを分析し、かかるデータの傾向を毎年報告する • 事務局に提出されたデータに基づき既存の MCS 措置の有効性を評価する • CCSBT による遵守に関する取組を管理及び監視する
9. メンバーの義務	
<p>9.1 全てのメンバーが CCSBT の規則を遵守する</p> <p>優先度：高い</p>	<p>(i) 保存管理措置及び CCSBT に関連する国際的な義務（例 国連公海漁業協定）に対するメンバーの履行、取締り及び遵守状況について定期的に監査を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 上記参照（8.1） <p>(ii) 公平で、透明性が高く、及び差別のない罰則手続き（例 過剰漁獲分の返済、枠の削減）並びに遵守を促進するためのインセンティブを定める</p>
10. 途上国支援	
<p>10.1 途上国及び協力的非加盟国が委員会の管理措</p>	<p>(i) 委員会の要求に応じて途上国を支援する計画を策定する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 途上国のメンバー及び協力的非加盟国とともに作業し、委員会

<p>置及び他の要件を遵守することができる</p> <p>優先度：中程度</p>	<p>が決定した義務を彼らが満たす上でいかなる分野に対する支援が彼らにとって有益であるか特定する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 支援の提供方法について特定する（技術向上、派遣、ワークショップなど） ▪ 委員会の要求に応じて途上国を支援する計画を策定及び実施する
<p>11. CCSBT への参加</p>	
<p>11.1 SBT を漁獲する全ての国並びに地域的な経済統合のための機関(REIO)及び主体を SBT の管理に協力させる</p> <p>優先度：中程度</p>	<p>(i)CCSBT への加入資格を REIO まで拡大するための方法を策定する（拡大委員会への加盟に関する検討を含む）</p> <p>(ii)CCSBT の協力的非加盟国又はメンバーとなることを希望するこれらのためのプロセスを規定する</p>
<p>11.2 寄港国及び市場国に対して CCSBT の目的及び管理に関する取決めに協力するよう奨励する</p> <p>優先度：高い</p>	<p>(i) SBT に関する重要な寄港国又は市場国となっている又はなりそうな非メンバー国を特定するためのプロセスを策定し、かかる国々に対して CCSBT の管理措置への実施協力を要請する</p>

3. 行動計画案

(「⇒」は2010年に実施中のもの。「✓」は2010年までに完了しているもの。)

優先度			短期		中期		長期
			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年++
A) SBTの管理							
1	SBTの再建						
1.1(i&ii)	タイムフレーム及び望ましい確率(⇒)とともに目標(B _{MSY})及び暫定的な再建目標のリファレンス・ポイント(SSB0の20%)(✓)を採択する	非常に高い	⇒				
1.1(iii)	資源をそれ以上低下させない限界値を設定し(✓)、それが守られなかった場合の管理戦略を設ける(⇒)	非常に高い	⇒				
2							
2	TACを設定するための信頼できる科学的根拠						
2.1(i)	パラメーター及び管理方式(MP)の候補の決定規則が、会合の管理目的に貢献することを確保するためにレビューする	高い	⇒				
2.1(i)	MPの候補を開発し、好ましい候補を採択する	高い	⇒				
2.1(ii)	世界的なTACの設定のためにMPをインプットとして使用する	非常に高い					
2.1(iii)	資源及び漁業指標をレビューする(毎年)	非常に高い					

優先度			短期		中期		長期
			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年++
2.1(iii)	詳細な資源評価を行う（3年ごと）	非常に高い					
3	科学的助言の質及び提供						
3.1(i)	委員会が全ての漁業に関する正確なデータが入手できるよう遵守委員会の任務を強化する	非常に高い	✓				
3.1(ii)	科学的なデータの検証に関する共通の基準/手続きを採用及び導入する	非常に高い					
3.1(iii)	機密性に関する規則及び商業上の機密科学データに関する他の関連規則を設定する	非常に高い	✓				
3.1(iii)	メンバーが SBT 死亡の全ての発生源に関する正確かつ完全なデータを報告するためのデータ提供規則について合意する	非常に高い	⇒				
3.1(iv)	ROP の策定の可能性を検討し、適切な場合には全ての SBT 漁業に関する計画を策定する	高い					
3.2(i)	科学的プロセスにおいて独立議長及び諮問パネルを維持するが、独立専門家については定期的に人数及び人材をレビューする（必要に応じて）	中程度	⇒				
3.2(ii)	CCSBT 調査計画を策定する	高い					
3.2(ii)	CCSBT5 か年調査計画を実施する	高い					
3.2(ii)	委員会及び/又はメンバーが必要な科学的調査を実施する	中程度	⇒				

優先度		短期		中期		長期	
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年++	
4	生態学的関連種						
4.1(i)	全てのメンバーが SBT 漁業の ERS への影響を緩和するための勧告を実施する	高い	⇒				
4.1(i)	ERS に関する勧告の実施をレビューする	中程度	⇒				
4.1(i)	混獲及び各漁業において使用した緩和措置の完全報告を確保する ERS に関するデータ提供要件について合意する	高い					
4.1(i)	他の海域別 RFMO で採用されている緩和措置が、漁業によるリスクを如何に適切に緩和しているか評価する	中程度					
4.1(i)	他の RFMO との調整及び協調を考慮しつつ、リスクを管理する追加的な緩和措置を特定し採択する（必要な場合）	中程度					
4.1(ii)	データ報告を含め海域別 RFMO と調整及び協調する	中程度	⇒				
4.2(i)	ERSWG に対して、SBT の資源状況に影響を与える可能性のある捕食・餌料種をモニターし、その結果を委員会に報告するよう指示する	中程度					
5	配分						
5.1(i)	メンバーの配分に影響を与える CCSBT の既存の決定を実施する	中程度	✓				

優先度			短期		中期		長期
			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年++
5.1(ii)	メンバーへの配分に関する原則を設ける	中程度					
5.1(ii)	新規メンバーを含めた全てのメンバーに関する長期的な配分に関する取り決めのオプションを策定し、TACの増加又は減少の際に適用する	中程度					
6	柔軟な管理取り決め						
6.1(i)	過小漁獲及び低レベルの過剰漁獲への対応に関する枠組みを策定する	低い	⇒				
6.1(i)	メンバー及び協力的非加盟国間での枠の譲渡に関する枠組みを策定する	低い					
6.1(i)	枠組みを決定し導入する	低い					
6.2(i)	船籍が置かれる国/漁業主体が国別配分に対応する漁獲能力を自己評価する	低い					
6.2(i)	船籍が置かれる国/漁業主体が是正措置をとる(必要があれば)	低い					
6.2(i)	事務局によって管理されるCCSBT現役船リストに関する提案を作成する	低い	✓				
6.2(i)	他の船団の過剰漁獲能力によるSBTへの脅威を評価する	低い					
6.2(i)	漁獲能力の制限/管理に対する国際的な擁護を得る	低い					
6.3(i)	MEYを分析する	低い					

優先度			短期		中期		長期
			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年++
6.3(ii)	再建のためのリファレンス・ポイントとしてMEYを採択することを含め、SBT資源から得られる利益を最大化させる代替的な漁獲戦略を評価する	低い					
6.3(ii)	資源が再建した際には、増加漁獲量の利益を配分する						
B) 委員会及び事務局の運営及び管理							
7	委員会の運営						
7.1(i)	委員会プロセスを合理化するための方法を特定する	高い	✓				
7.1(ii)	議長及び副議長の2年間の延長の機会を含む2年間の任期について検討するが、会議開催場所のローテーションについては維持する	高い	✓				
7.1(iii)	事務局に対して、地域漁業管理機関間で調整されるべき業務の機会を特定し、委員会に提案するよう指示する	高い					
7.1(iv)	委員会のパフォーマンスの定期的なレビューに合意する(5年ごと)	高い					
7.2(i)	委員会に提出された科学的助言と異なる点も含め、委員会が決定した根拠を文書にて明示しなければならない規則を導入する	中程度	✓				
7.2(ii)	CCSBTの手續規則に基づき、委員会文書の公	中程度					

優先度		短期		中期		長期	
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年++	
	開を継続する		⇒				
7.2(iii)	CCSBT の手続規則に基づき、オブザーバーへの関与を認めることを継続する	中程度	⇒				
7.3(i)	予防原則が適用され、生態系管理が組み込まれることが担保される管理方式のためのパラメーターを設定する	中程度	⇒				
7.3(i)	SC に対して、委員会への助言に最新の漁業管理基準を組み込むよう要請する	中程度	✓				
7.3(i)	最新の漁業管理基準が委員会の決定に組み込まれていることを確保するために委員会の決定をレビューする	中程度					
7.3(ii)	SFMWG の現行の任務を明確に定義する	中程度					
7.3(ii)	SFMWG から委員会への助言に最新の漁業管理の基準を組み込むことについての規定を SFMWG の付託事項に含める	中程度					
C) メンバーの参加及び履行							
8	監視、管理及び取締り						
8.1(i)	委員会の保存管理措置に関するチェックリストを作成する	高い	✓				
8.1(i)	全ての漁業に関して正確なデータが得られるよう遵守委員会において同チェックリストに基づきメンバーを評価する	高い	⇒				

優先度			短期		中期		長期
			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年++
8.1(i)	データの整合性を確保するための基準及び手続きを採択する	高い	⇒				
8.1(ii)	委員会の目的にかなう追加的な MCS 措置及び/又は合意された MCS 措置の改善の必要性を評価する	高い	⇒				
8.1(ii)	実施中の MCS 措置と必要となる改善又は追加的な措置との間のギャップを特定する	高い	⇒				
8.1(ii)	必要な変更を実施するための計画を策定する	高い	⇒				
8.1(ii)	特定された MCS 措置を実施する	高い	⇒				
8.1(iii)	漁場から市場までの SBT 漁業の各段階（転載、蓄養及び貿易など）における十分な遵守を確保すべく、全てのメンバー及び協力的非加盟国の取組を強化する	高い					
8.1(iv)	SBT 貿易データのレビューを行うこと等を通じて SBT 市場の拡大を監視する（2011年以降）	高い					
8.1(v)	遵守に関するデータの交換を促進すべくデータの機密性に関する規則の実施に合意する	高い					
8.1(vi)	事務局の職員として、専属的なコンプライアンス・オフィサーを採用することを検討する	高い					
9	メンバーの義務						
9.1(i)	保存管理措置及び CCSBT に関連する国際的な義務に対するメンバーの履行、取締り及び遵守状況について監査を行う(8.1(i)と関連する)	高い	⇒				

優先度			短期		中期		長期
			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年++
9.1(ii)	公平で、透明性が高く、及び差別のない罰則手続き並びに遵守を促進するためのインセンティブの設定	高い					
10	途上国支援						
10.1(i)	途上国のメンバー及び協力的非加盟国とともに作業し、委員会が決定した義務を彼らが満たす上でいかなる分野に対する支援が彼らにとって有益であるか特定する	中程度	⇒				
10.1(i)	支援の提供方法について特定する	中程度	⇒				
10.1(i)	委員会の要求に応じて途上国を支援する計画を策定及び実施する	中程度					
11	CCSBT への参加						
11.1	SBT を漁獲する全ての国並びに地域的な経済統合のための機関(REIO)及び主体を SBT の管理に協力させる	中程度		EC への加盟を検討		EC への加盟を検討	
11.2	SBT 漁船の重要な寄港国となっている又はなりそうな非メンバー国を特定するためのプロセスを策定し、かかる国々に対して CCSBT の管理措置への実施協力を要請する	高い					